

《住環境分野》

道路部

2020年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆市民が暮らしやすい都市の実現を目指して、良好な道路等の都市基盤を形成します。 ◆総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。	取り自治体等の	特になし
所管事務	◆部内の連絡調整に関すること ◆部内の事務改善に関すること ◆部の予算及び決算に関すること ◆部内の組織及び人事に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
◇部内の業務の見直しを行い、引き続き効率化を図っていく必要があります。
◆職員満足度調査の結果が目標値に達したため、部の経営品質向上につながる新たな成果目標を設定する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆組織と個人の能力向上に向け、業務に即した部内研修と、外部講師による専門的な研修会を行います。◇職員の災害に対する意識をより一層向上するため、災害に関する研修や実践的な災害対策訓練を行います。◇部全体、各課ごとに提案及び意見を募り、さらなる業務の効率化を行います。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークなど今までの勤務体制に変化が生じています。円滑な業務遂行のための対策を講じます。◆職員満足度調査の結果が目標値に達したため、部の経営品質向上につながる新たな成果目標の設定を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
部内研修の実施	テーマ	目標	10	9	9	9	-	部内研修のテーマ数
		実績	11	11	10			
部内研修の実施	人	目標	145	150	150	200	-	部内研修の参加人数(延べ人数)
		実績	210	216	395			
研修理解度	%	目標	-	-	-	80	-	部内研修の理解度
		実績	-	-	76			

◆組織と個人の能力向上に向け、10テーマで道路部の職員として必要な知識を得るための部内研修を開催し、延べ395人の職員が受講し、学び合う風土づくりなどに取り組みました。◆環境省職員による「市町村における災害廃棄物処理」をテーマとした研修を下水道部、環境資源部と連携し新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためオンラインで行いました。◆震度6強の地震発生を想定した、図上訓練を行いました。より実践に近い訓練とするため、市民通報アプリ「まちピカまちくん」で訓練用に通報した情報を元に、無線機等を活用し指示・現場調査・報告を行いました。また、道路維持課の技術職員の指導により、事務職員でも地震発生後に橋梁の点検ができることをめざし、現場で研修を行いました。◆部全体に関わる業務について各課と連携して課題解決に向けた検討を行い、部内共通書類の管理方法の変更など業務改善を行いました。◆部の経営品質向上につながる新たな成果目標として、部内研修の理解度を高めることを目標に設定しました。アンケート調査の結果、受講者の76%の理解を得ることができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	82,683	81,293	92,882	11,589	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,550	1,685	3,149	1,464	保険料	0	0	0	0
	物件費	4,775	5,293	4,382	△ 911	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	275	810	3,140	2,330	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	530	532	437	△ 95	その他	193	3,509	10,503	6,994
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	193	3,509	10,503	6,994
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 113,003	△ 94,907	△ 109,969	△ 15,062
	賞与・退職手当引当金繰入額	25,208	11,298	22,771	11,473	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	113,196	98,416	120,472	22,056	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 113,003	△ 94,907	△ 109,969	△ 15,062	
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 113,003	△ 94,907	△ 109,969	△ 15,062	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 92,882千円 (うち時間外勤務手当 3,149千円)	決算額の主な内訳	土木積算システム使用負担金 189千円 道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金 95千円 東京都・全国街路事業促進協議会負担金 56千円 関東国道協会負担金 36千円 首都道路協議会負担金 31千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動などにより、11,589千円増加。	主な増減理由	2020年度は部内研修講師謝礼がなかったことなどにより、95千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	委託料 3,140千円 使用料及び賃借料 435千円 消耗品費 446千円 通信運搬費 361千円	決算額の主な内訳	派遣職員人件費(被災地派遣) 10,325千円 複写機等使用料 178千円
主な増減理由	2019年度に土木積算システムの更改があったことなどにより、911千円減少。	主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動などにより、6,994千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,359	6,125	766	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,359	6,125	766
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	71,280	83,604	12,324
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	71,280	83,604	12,324	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	76,639	89,729	13,090
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 76,639	△ 89,729	△ 13,090	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 76,639	△ 89,729	△ 13,090		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

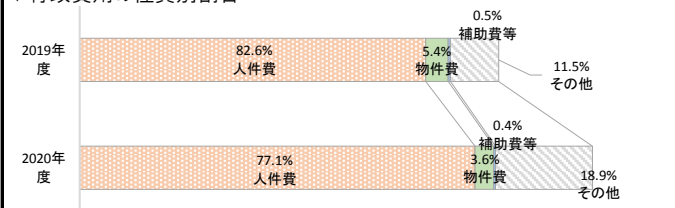
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,503	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	107,383	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 96,880	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 96,880
			一般財源充当調整額		96,880

5.財務構造分析

6.個別分析

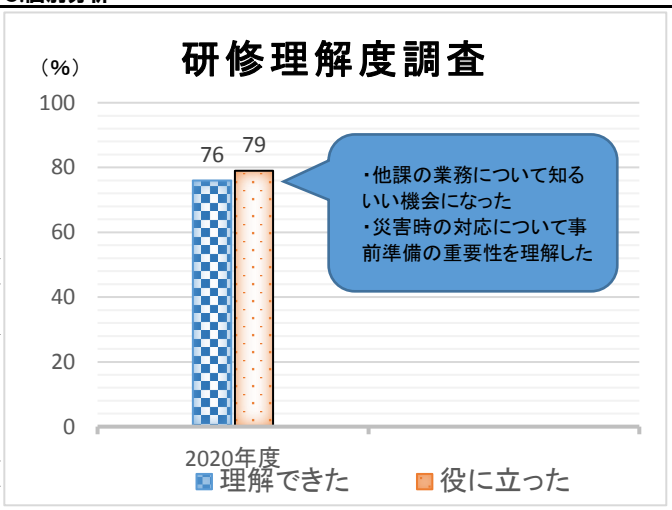
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
部総務・部内マネジメント	3.4					3.4	3.1		
課庶務・課内マネジメント	2.6					2.6	2.9		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2020年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0		
2019年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0			



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆部及び課の管理的事務費に関する歳出目であるため、人件費が主な費用となっています。
- ◆受講者に研修理解度アンケート調査を実施した結果、76%の職員が理解できたと答え、79%の職員が業務の役に立ったと答えました。
- ◆災害時に備えた研修を中心に、庁内で情報共有を行い災害対応への意識を高めることができました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆外部講師による研修をオンライン研修に切り替えました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
- ◆部内の業務の見直しを行い、引き続き効率化を図っていく必要があります。
- ◆今後はアンケートの提案及び意見を取り入れ、よりわかりやすく、道路部業務に役に立つ研修をめざして、質を高めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆道路部職員として必要な知識を身につける研修会の実施に取り組んでいきます。	◆庁内・民間事業者と連携した災害訓練に取り組めるよう検討します。

2020年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路計画費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	<p>◆市民が暮らしやすい都市の実現を目指して、良好な道路等の都市基盤を形成します。</p> <p>◆総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。</p>	他自治体の取り組み等	<p>◆2016年に相模原市は計画的かつ効率的な維持管理を行うため、トンネルやのり面工、土木工作物を含む相模原市道路施設長寿命化計画を策定した。町田市では2015年度から、維持管理計画の策定に向けて、道路擁壁やのり面の調査を行っている。また、今後トンネルなどの道路施設についても、計画的かつ効率的に補修や点検などを行うため、計画策定が必要である。</p>
所管事務	<p>◆道路・橋梁の整備計画や実施に向けた調整に関すること</p> <p>◆国・東京都・隣接市との道路・橋梁事業等に関する連絡調整に関すること</p> <p>◆道路・橋梁事業等の実施に伴い、特定財源となる国や都の補助金、交付金等の獲得に関する部内調整に関すること</p>		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇国・東京都の補助金・交付金を適切に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行うことが必要になります。

◆函師川島橋及び丁八反坂橋の架け替え工事にあたっては、適切な進捗管理を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇国・東京都・隣接市との連絡調整を綿密に行い、効果的な道路の計画及び整備を進めます。

◇補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、関連情報の収集に努め、道路・街路・橋梁事業等に必要な特定財源を獲得します。

◇新型コロナウイルス感染症の影響について、国や都の動向をはじめ広く情報収集し、必要な対応を迅速に行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路・橋梁整備事業等の計画数	件	目標	5	5	5	5	-	道路・橋梁整備事業等の計画策定を行った件数
		実績	5	5	6			
国・東京都の補助金等の財源確保事業数	件	目標	16	20	21	23	-	道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保した事業数
		実績	20	23	25			
		目標						
		実績						

◆道路・橋梁整備事業等について、目標の計画策定数を達成することができました。

◆鶴川駅北口駅前広場整備事業の認可を取得しました。

◆国・東京都・鉄道事業者と協議を行い、法指定を受けた3箇所の踏切道について、地方踏切道改良計画を策定しました。

◆事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と綿密に調整を行った結果、補助金等を充てる事業数を目標件数より増加させることができました。また、補助対象事業を確実に履行しました。

◆2021年度の財源確保が厳しい中で、国の補正予算を活用し、鶴川駅北口駅前広場の用地補償に係る交付金を前倒しで確保することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	42,429	42,153	39,986	△ 2,167	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,410	4,594	2,655	△ 1,939	保険料	0	0	0	0
物件費	36,572	15,752	20,001	4,249	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	36,351	15,550	19,925	4,375	都支支出金	11,988	3,190	0	△ 3,190
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	391,000	327,532	0	△ 327,532	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	11,988	3,190	0	△ 3,190
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 460,248	△ 385,103	△ 70,703	314,400
賞与・退職手当引当金繰入額	2,235	2,856	10,716	7,860	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	472,236	388,293	70,703	△ 317,590	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 460,248	△ 385,103	△ 70,703	314,400
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	10,924	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	10,924	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 449,324	△ 385,103	△ 70,703	314,400

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 39,986千円 (うち時間外勤務手当) 2,655千円	決算額の主な内訳	特になし。
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動などにより、2,167千円減少。	主な増減理由	南町田駅南北自由通路整備負担金の支払いが完了したため、327,532千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田市内道路擁壁・法面調査業務委託 9,405千円 忠生495号線・496号線道路調査測量業務 4,720千円 都市計画道路3・4・12号森野木曾線法定図書作成業務委託 3,820千円など	決算額の主な内訳	特になし。
主な増減理由	道路長寿命化計画策定事業や道路計画策定事業の委託料が、委託内容の違いにより、4,249千円増加。	主な増減理由	函師川島橋橋梁整備事業において、東京都との協定額の確定に伴い、2021年第1回町田市議会定例会にて28,000千円減額補正したことにより、3,190千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,228	2,627	399	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,228	2,627	399
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		29,628	35,862	6,234
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	29,628	35,862	6,234
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	31,856	38,489	6,633
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 14,401	△ 21,034	△ 6,633
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 14,401	△ 21,034	△ 6,633	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	17,455	17,455	0	
建設仮勘定		17,455	17,455	0						
その他の固定資産		0	0	0						
資産の部合計		17,455	17,455	0						

④貸借対照表の特徴的事項

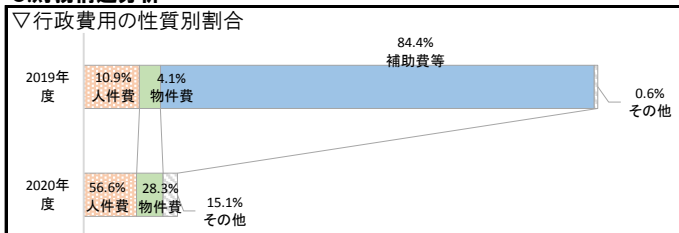
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	丁八反坂橋 8,382千円 函師川島橋 6,825千円 武川橋(境川) 2,248千円	決算額の主な内訳	特になし。	決算額の主な内訳	特になし。
主な増減理由	特になし。	主な増減理由	特になし。	主な増減理由	特になし。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,069	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 64,069	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 64,069
			一般財源充当調整額		64,069

5.財務構造分析

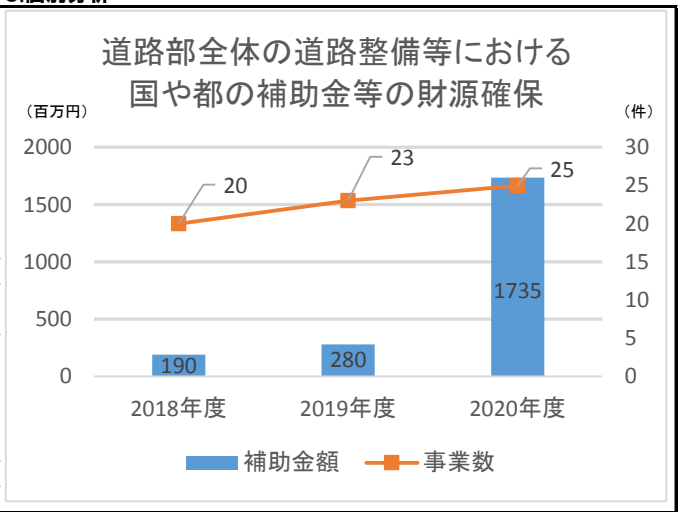


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
道路橋梁管理事務	3.0					3.0	2.8
道路環境整備事業	1.7					1.7	2.0
都市道路整備事業	1.1					1.1	0.7
道路施設保全事業	0.1					0.1	0.4
橋梁新設改良事業	0.1					0.1	0.1
2020年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0
2019年度 歳出目 合計	5.0	1.0	0.0	0.0	0.0	6.0	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆補助金等の財源確保事業数は増加しました。
- ◆物件費の増加は、委託内容の違いにより、委託料が増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆2021年度の財源確保が厳しいことを見据えて、交付金の前倒しについて、東京都と調整を行いました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国・東京都の補助金・交付金を適切に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行う必要があります。
- ◆函師川島橋及び丁八反坂橋の架け替え工事にあたっては、適切な進捗管理を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆今後も厳しい財政状況が見込まれるため、補助金・交付金の窓口である東京都と調整し、国の補正予算を活用する等、必要な特定財源を獲得します。 ◆橋梁の架け替え工事の事業者である東京都と、綿密に連携を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆国・東京都・隣接市との連絡調整を綿密に行い、効果的な道路の計画及び整備を進めます。 ◆補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、個別相談や講習会などで情報収集を行い、必要な特定財源を獲得します。

2020年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	道路整備費
			事業類型		c:その他型

1.組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。	他自治体の取り組み等	◆東京都の無電柱化チャレンジ支援事業制度は、現道で無電柱化事業の整備実績がない区市町村に、東京都が財政支援や技術支援を行うことにより、無電柱化事業の推進を図る制度です。多摩地域26市のうち町田市を含む13市が対象となっています。町田市は、2018年度から市道町田623号線(消防署前)、2019年度から市道町田835号線(原町田中央通り)について、この制度を活用しています。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆準幹線道路の整備に関する事 ◆自転車利用の環境整備に関する事 ◆生活に密着した道路・橋梁の整備に関する事 ◆歩道の整備に関する事 ◆相原駅東口アクセス路等の整備に関する事 		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇国や東京都の補助金などの制度を活用して、市負担額を増加させないことが必要です。
 ◇多くの事業化路線を手掛けていることから、事業を進めるにあたり、多くの事業費を必要とします。また、限られた人員で期間内に完了するよう進めていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、主に東京都へ積極的に働きかけを続けていきます。
 ◇時間を要す用地取得については、東京都の用地専門職よりアドバイスや用地の知識を取得しながら進めていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
準幹線道路の整備延長	km	目標	84.46	84.46	84.46	84.46	84.46	都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の整備を行った整備延長累計。 ※準幹線補助道路の整備延長も含む
		実績	84.46	84.46	84.46		(2021年度)	
自転車走行空間の整備延長	km	目標	2.61	2.93	3.25	3.26	3.26	自転車の利用促進と安全・安心して通行できるように自転車走行空間の整備を行った整備延長累計。
		実績	2.61	2.93	3.26		(2021年度)	
生活道路の整備延長	km	目標	563.30	563.49	563.60	563.60	563.60	地域住民が利用する生活道路の整備を行った整備延長累計。
		実績	563.33	563.49	563.60		(2021年度)	

成果の説明

- ◆道路整備費全体では、61件の委託、22件の工事、15件の用地取得(うち6件は寄附による用地取得)及び21件の補償を行いました。
- ◆準幹線道路の整備では、15件の委託、5件の工事、2件の用地取得及び1件の補償を行いました。
- ◆自転車走行空間の整備では、1件の工事を行いました。
- ◆生活道路の整備では、6件の委託、1件の工事、6件の寄附による用地取得及び12件の補償を行いました。
- ◆保有する普通財産では、3件の土地売払いを行いました(売払額9,826千円)。
- ◆東京都の無電柱化チャレンジ支援事業制度を活用し、市道2路線の無電柱化に向けた設計などを行いました。
- ◆工事の早期発注を行い、工期の確保に努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	123,106	143,000	168,316	25,316	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,582	8,583	4,947	△ 3,636	保険料	0	0	0	0
物件費	92,312	132,640	83,465	△ 49,175	国庫支出金	500	2,063	1,342	△ 721
うち委託料	91,699	131,976	74,598	△ 57,378	都支支出金	18,332	73,228	81,641	8,413
維持補修費	161,533	280,077	320,971	40,894	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	27,537	13,289	120,892	107,603	その他	0	6,123	0	△ 6,123
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	18,832	81,414	82,983	1,569
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 418,394	△ 520,661	△ 661,393	△ 140,732
賞与・退職手当引当金繰入額	32,738	33,069	50,732	17,663	金融収支差額 (d)	△ 416	△ 377	△ 183	194
行政費用 小計 (b)	437,226	602,075	744,376	142,301	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 418,810	△ 521,038	△ 661,576	△ 140,538
特別費用 (g)	39,194	7,815	4,584	△ 3,231	特別収入 (f)	82,848	30,218	14,362	△ 15,856
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	43,654	22,403	9,778	△ 12,625	当期収支差額 (e)+(h)	△ 375,156	△ 498,635	△ 651,798	△ 153,163

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 (うち時間外勤務手当) 168,316千円 4,947千円)	決算額の主な内訳	準幹線道路新設改良事業 108,290千円 玉川学園前駅周辺整備事業 5,539千円 道路新設改良等共通事務 5,170千円 歩道整備事業 1,873千円 など
主な増減理由	人事異動に伴い職員構成が変動した結果、25,316千円増加。	主な増減理由	準幹線道路新設改良事業において、市道忠生630号線の川崎水道山中監視孔の移設工事に伴う負担金を支出した結果、97,441千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	尾根緑道改良事業 186,365千円 準幹線道路新設改良事業 62,896千円 私道移管道路等改良事業 26,116千円 生活道路新設改良事業 18,314千円 道路新設改良等共通事務 8,808千円 など	決算額の主な内訳	市町村土木補助金 60,000千円 無電柱化事業費補助金 21,641千円
主な増減理由	尾根緑道改良事業の道路整備工事を行った結果、139,474千円増加。南1805号線道路改良事業の道路整備工事が2019年度に完了した結果、70,791千円減少。	主な増減理由	尾根緑道改良事業の道路整備工事において、市町村土木補助金を収入した結果、48,500千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	8,009	18,381	10,372	流動負債	17,420	51,779	34,359
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	8,364	40,631
						賞与引当金	9,056	11,148
						その他の流動負債	0	0
固定資産	有形固定資産	1,616,531	1,930,799	314,268	固定負債	496,480	634,382	137,902
	土地	1,616,531	1,930,799	314,268	地方債	376,024	482,209	106,185
	建物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	120,456	152,173
	建物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		長期前受金	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	513,900	686,161	172,261
	インフラ資産	0	0	0	純資産	1,541,635	2,248,076	706,441
	建設仮勘定	430,995	985,057	554,062		純資産の部合計	1,541,635	2,248,076
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,055,535	2,934,237	878,702
資産の部合計	2,055,535	2,934,237	878,702					

④貸借対照表の特徴的事項

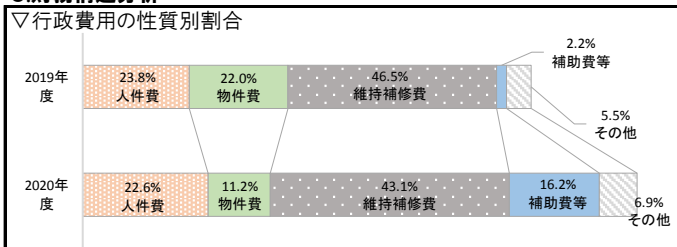
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	歩道整備事業 443,613千円 準幹線道路新設改良事業 287,982千円 など	決算額の主な内訳	生活道路新設改良事業 225,206千円 準幹線道路新設改良事業 144,252千円 など	決算額の主な内訳	尾根緑道改良事業 130,000千円 歩道整備事業 96,780千円 など
主な増減理由	事業用地取得などの結果、歩道整備事業が121,334千円増加、相原駅東口アクセス路整備事業が92,049千円増加。	主な増減理由	委託及び工事を行った結果、556,417千円増加。事業完了により所管換えを行った結果、2,355千円減少。	主な増減理由	新規借入れの結果、146,816千円増加。2021年度償還分を流動負債に振替したことにより、40,631千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	82,983	社会資本整備等投資活動収入	316,806	財務活動収入	146,816
行政サービス活動支出	710,751	社会資本整備等投資活動支出	864,248	財務活動支出	8,364
行政サービス活動収支差額(a)	△ 627,768	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 547,442	財務活動収支差額(c)	138,452
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,036,758
				一般財源充当調整額	1,036,758

5.財務構造分析

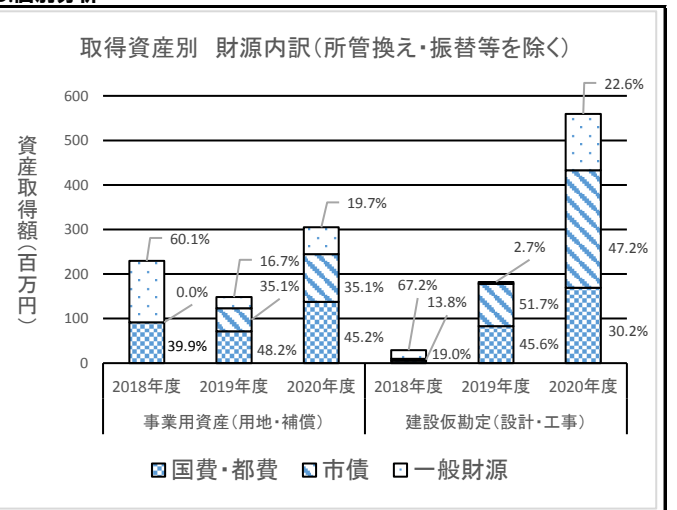


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
用地取得に関わる事務	6.0					6.0	4.2		
工事事務	5.6	0.3				5.9	5.0		
委託事務	5.9	0.3				6.2	6.1		
庶務事務	4.5	0.4				4.9	3.7		
						0.0	0.0		
2020年度 歳出目 合計	22.0	1.0	0.0	0.0	0.0	23.0	19.0		
2019年度 歳出目 合計	18.0	1.0	0.0	0.0	0.0	19.0			

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政サービス活動支出及び社会資本整備等投資活動支出に対する補助金などの充当率は25.4%(2019年度は28.9%)となっています。
- ◆個別分析(取得資産別財源内訳)から、事業の進捗に伴い資産の取得額は年度ごとに大きく変化しているものの、一定程度の割合で国や東京都の補助金を取得していることがわかります。
- ◆建設仮勘定が大きく増加していることから、多くの事業化路線において整備工事を行ったことがわかります。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、窓口にアクリル板を設置したり、折衝は電話や手紙など非対面で行うようにしました。これらの対応による財務への影響はありません。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆通常の道路整備や災害復旧などの想定外の案件に対応するために、用地取得や道路の設計・工事監理などの業務において専門的知識を持った職員を育成する必要があります。
- ◆多くの事業化路線を手掛けていることから、事業を進めるにあたり、多くの事業費を必要とします。そのため、国や東京都の補助金などの制度を活用して、市負担額を増加させないことが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆用地取得や道路の設計・工事監理などの業務において、各種派遣研修を積極的に活用し、課内研修会等で情報を共有することで職員のスキルを向上させます。	◆用地取得や道路の設計・工事監理などの業務において、OJTを強化するとともに各種派遣研修を積極的に活用し、人材育成に取り組みます。 ◆多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、主に東京都へ積極的に働きかけを続けていきます。

2020年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	街路整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。	他自治体の取り組み等	◆東京都の第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業は、地域にとって重要な役割を果たす都道について、都と市が連携協力して整備を行い、地域のまちづくりに寄与することを目的としています。市は都から財政支援や技術支援を受けながら事業を行います。多摩地域11市18路線・延長約7kmが対象となっており、そのうち町田市内は町田市都市計画道路3・3・7号線など4路線・延長約1.3kmが対象です。
所管事務	◆幹線道路に係る道路・橋梁の整備に関すること ◆駅前広場の整備に関すること ◆幹線道路の用地取得に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇国や東京都の補助金などの制度を活用して、市負担額を増加させないことが必要です。
◇多くの事業化路線を手掛けていることから、事業を進めるにあたり、多くの事業費を必要とします。また、限られた人員で期間内に完了するよう進めて行く必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、主に東京都へ積極的に働きかけを続けていきます。
◇時間を要す用地取得については、東京都の用地専門職よりアドバイスや用地の知識を取得しながら進めていきます。
◆都市計画道路3・4・38号線(木曽東)築造事業は、2020年度の事業完了を目指し、関係機関との調整及び進捗管理をより厳密に行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画道路整備延長(市施行分)	km	目標	60.1	60.1	60.1	60.1	60.1	都市計画道路の事業が完了した延長。
		実績	60.1	60.1	60.1		(2021年度)	
街路整備事業の進捗率	%	目標	-	-	20.3	21.1	21.1	町田市5カ年計画17-21で規定する事業実施路線(10路線)の進捗率。実施事業費÷総事業費。
		実績	17.5	18.2	18.8		(2021年度)	
		目標						
		実績						

◆街路整備費全体では、28件の委託、6件の工事、1件の用地取得及び6件の補償を行いました。
◆東京都の第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業制度を活用して、都市計画道路4路線について整備事業を進めました。都市計画道路3・4・38号線(木曽東)において電線類地中化事業に伴う工事及び東京都への引継台帳作成業務委託などを行いました。また、都市計画道路3・3・7号線(成瀬)、都市計画道路3・4・11号線(原町田)、都市計画道路3・4・22号線(小野路)の3路線において設計などの委託を行いました。
◆保有する普通財産では、1件の土地売払いを行いました(売払い額3,985千円)。
◆工事の早期発注及び平準化を行い、工期の確保に努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	68,877	60,225	43,333	△ 16,892	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,589	3,949	2,178	△ 1,771	保険料	0	0	0	0
物件費	15,789	69,059	20,414	△ 48,645	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,589	68,832	20,166	△ 48,666	都支出金	0	1,378	0	△ 1,378
維持補修費	28,220	17,534	24,406	6,872	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	104,944	15,803	51,889	36,086	その他	88,041	19,577	48,046	28,469
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	88,041	20,955	48,046	27,091
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 133,939	△ 145,652	△ 95,037	50,615
賞与・退職手当引当金繰入額	4,150	3,986	3,041	△ 945	金融収支差額(d)	△ 1,005	△ 691	△ 1,090	△ 399
行政費用 小計 (b)	221,980	166,607	143,083	△ 23,524	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 134,944	△ 146,343	△ 96,127	50,216
特別費用 (g)	261,698	19,444	8,594	△ 10,850	特別収入 (f)	373,562	20,447	10,585	△ 9,862
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	111,864	1,003	1,991	988	当期収支差額 (e)+(h)	△ 23,080	△ 145,340	△ 94,136	51,204

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 (うち時間外勤務手当) 43,333千円 2,178千円)	決算額の主な内訳	みちづくり・まちづくりパートナー事業 都計道3・4・11(原町田) 19,936千円 都計道3・4・22(小野路) 12,457千円 都計道3・4・38(木曽東) 9,660千円 都計道3・3・7(成瀬) 5,060千円 など
主な増減理由	人事異動に伴い職員構成が変動した結果、16,892千円減少。	主な増減理由	都計道3・4・11(原町田)の業務委託を行った結果、16,636千円の増加。都計道3・4・38(木曽東)の業務委託を行った結果、6,965千円増加。都計道3・4・22(小野路)の業務委託を行った結果、6,869千円の増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	みちづくり・まちづくりパートナー事業 都計道3・4・38(木曽東) 20,792千円 都計道整備関連事業 3,614千円	決算額の主な内訳	みちづくり・まちづくりパートナー事業 都計道3・4・11(原町田) 20,973千円 都計道3・4・22(小野路) 13,189千円 都計道3・4・38(木曽東) 5,936千円 都計道3・3・7(成瀬) 5,323千円 など
主な増減理由	都計道3・4・38(木曽東)の道路築造工事を行った結果、20,792千円の増加。南町田グランベリーパーク駅北口広場の整備工事が2019年度に完了した結果、13,084千円の減少。	主な増減理由	みちづくり・まちづくりパートナー事業にかかわる東京都からの受託収入31,164千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	388	1,359,543	1,359,155	流動負債	14,105	29,863	15,758
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	10,119	26,822
						賞与引当金	3,986	3,041
						その他の流動負債	0	0
固定資産	有形固定資産	7,417,084	4,348,878	△ 3,068,206	固定負債	296,887	276,566	△ 20,321
	土地	7,417,084	4,348,878	△ 3,068,206	地方債	243,873	235,051	△ 8,822
	建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	53,014	41,515	△ 11,499
	建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	310,992	306,429	△ 4,563
	インフラ資産	0	0	0	純資産	8,204,759	5,780,431	△ 2,424,328
	建設仮勘定	1,098,279	378,439	△ 719,840	純資産の部合計	8,204,759	5,780,431	△ 2,424,328
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	8,515,751	6,086,860	△ 2,428,891
資産の部合計	8,515,751	6,086,860	△ 2,428,891					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	都計道3・4・49(相原町) 225,008千円 都計道3・4・41(小山) 101,349千円 など	決算額の主な内訳	南町田グランベリーパーク駅北口広場 286,114千円 鶴川駅北口広場 65,654千円 など	決算額の主な内訳	都計道3・4・49(相原町) 55,316千円 都計道3・4・37(鶴間) 47,116千円 など
主な増減理由	都計道3・4・37(鶴間)が供用開始した結果、資産の所管替えを行い、2,093,655千円減少。	主な増減理由	都計道3・4・37(鶴間)が供用開始した結果、資産の所管替えを行い、450,628千円減少。	主な増減理由	新規借入れの結果、18,000千円増加。2021年度償還分を流動負債に振替したことにより、26,822千円減少。

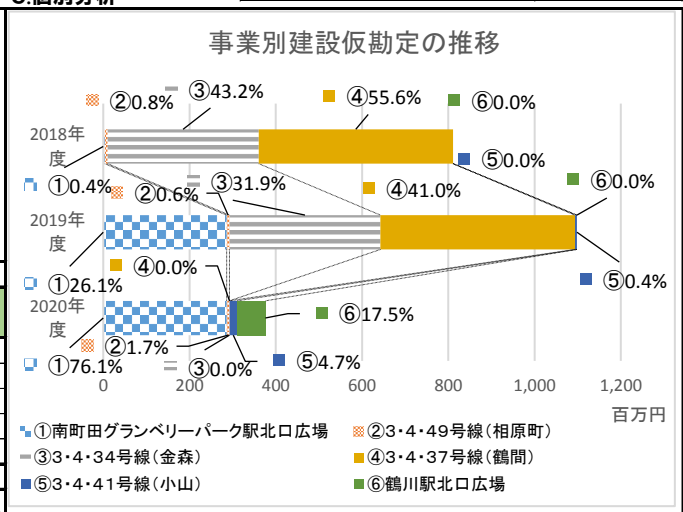
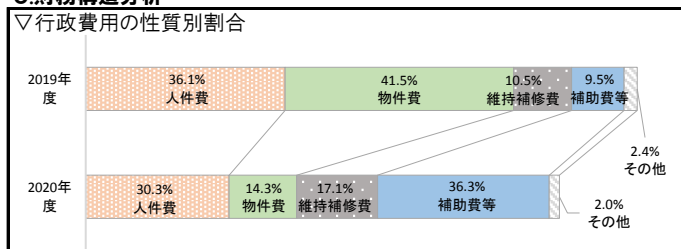
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	48,046	社会資本整備等投資活動収入	81,036	財務活動収入	18,000
行政サービス活動支出	144,800	社会資本整備等投資活動支出	138,655	財務活動支出	10,119
行政サービス活動収支差額(a)	△ 96,754	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 57,619	財務活動収支差額(c)	7,881
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 146,492
				一般財源充当調整額	146,492

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
用地取得に関わる事務	1.9					1.9	1.6		
工事事務	0.6					0.6	0.8		
委託事務	2.2					2.2	2.9		
庶務事務	1.3					1.3	2.7		
						0.0	0.0		
2020年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	8.0		
2019年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0			

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政サービス活動支出及び社会資本整備等投資活動支出に対する補助金などの充当率は45.5%(2019年度は20.0%)となっています。
- ◆行政コスト計算書の行政収入のその他が増加していることから、受託事業である「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業」にかかる東京都からの収入が増加していることがわかります。
- ◆個別分析の事業別建設仮勘定のうち、都計道3・4・37(鶴間)・都計道3・4・34(金森)が0%に減少していることから、事業が完了したことがわかります。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、窓口にアクリル板を設置したり、折衝は電話や手紙など非対面で行うようにしました。また、住民説明会を画面にて行いました。これらの対応による財務への影響はありません。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆通常の道路整備や災害復旧などの想定外の案件に効果的に対応するために、用地取得や道路の設計・工事監理などの業務において専門的知識を持った職員を育成する必要があります。
- ◆鶴川駅北口広場や第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業路線など多くの事業化路線を手掛けていることから、事業を進めるにあたり、多くの事業費を必要とします。そのため、国や東京都の補助金などの制度を活用して、市負担額を増加させないことが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆用地取得や道路の設計・工事監理などの業務において、各種派遣研修を積極的に活用し、課内研修会等で情報を共有することで職員のスキルを向上させます。	◆用地取得や道路の設計・工事監理などの業務において、OJTを強化するとともに各種派遣研修を積極的に活用し、人材育成に取り組みます。 ◆多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、主に東京都へ積極的に働きかけを続けていきます。

2020年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路管理課	歳出目名	道路管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行います。	他自治体の 取り組み等	◆2018年度に、多摩26市で初めて導入した道路通報アプリは、現在は、稲城市、武蔵野市などで導入されています。
所管事務	◆道路の機能管理 ◆交通安全施設の軽易な整備 ◆放置自転車対策 ◆道路の占用許可や特殊車両の通行許可及び屋外広告物の許可 ◆宅地開発事業等で移管を受ける道路等の指導や道路自費工事許可 ◆道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等の作成・管理・情報提供 ◆道路や水路等の財産処理 ◆私道の寄附及び工事費用等の補助 ◆道路後退用地の寄附及び整備等		◆2020年度から、道路占用申請のオンライン化に向けた実証実験に取り組んでいます。多摩26市で同様の取組みはありません。◆シェアサイクルだけでなく、町田市は駐輪場シェアサービスも推進しています。多摩26市で同様の取組みはありません。

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」をさらに市民に活用いただくため、認知度や使いやすさの向上を図ることが課題です。
 ◆道路占用料を確実に徴収し、安定的な収入を継続的に確保することが課題です。
 ◇境界立会の不調や未実施により土地境界図等が作成されていないため、発行出来ない箇所があることが課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の認知度向上のため、ホームページ等による周知に加え、様々な媒体を使用してPRを行います。
 ◆道路占用料について、引き続き100%の徴収率を継続するため、未納者に対し電話連絡により、納付を促し確実に徴収いたします。
 ◇今後も引き続き民間活力等を利用し、土地境界図等の整備を図り、発行できる箇所を増やします。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路に関する通報件数	件	目標	-	- (10%)	- (11%)	- (12%)	-	道路の不具合等の通報件数 ()内はアプリ通報の占める割合
		実績	8,678(8.0%)	8,073(9.5%)	5,786(10.2%)			
道路占用料徴収率	%	目標	100	100	100	100	-	道路を占用する企業者等より、道路占用料を徴収した徴収率
		実績	100	100	100			
土地境界図等の発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	土地境界図等証明及び複写の発行件数
		実績	12,085	10,801	11,180			

成果の説明
 ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」による通報は588件あり、総通報件数に占めるアプリによる通報の割合は、10.2%でした。
 ◆街路灯のLED化に伴い街路灯の球切れの通報件数が減少したこと、及び台風等の自然災害に対する通報件数が例年に比べ減少したことにより、道路に関する通報件数は減少しました。
 ◆道路の占用許可について、2,521件の許可を行いました。また占用料として、234,490千円を徴収し、100%の徴収率を達成しています。
 ◆土地境界図等の発行件数について、11,180件の発行をしました。(証明1,333件、複写9,847件)
 ◆狭あい事業について25件の整備を行いました。
 ◆宅地開発事業等について、111件の協議を行いました。また、道路自費工事の申請について、269件承認しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	378,105	389,905	390,044	139	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,566	19,035	16,501	△ 2,534	保険料	0	0	0	0
物件費	109,045	112,349	108,430	△ 3,919	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	96,933	100,095	90,787	△ 9,308	都支支出金	8,558	8,105	9,090	985
維持補修費	12,567	9,239	9,762	523	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	248,671	244,876	247,156	2,280
補助費等	26,723	34,727	28,062	△ 6,665	その他	32,916	25,381	26,093	712
減価償却費	30,750	31,315	31,083	△ 232	行政収入 小計(a)	290,145	278,362	282,339	3,977
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 320,345	△ 343,077	△ 335,865	7,212
賞与・退職手当引当金繰入額	53,300	43,904	50,823	6,919	金融収支差額 (d)	△ 5,633	△ 4,544	△ 3,814	730
行政費用 小計 (b)	610,490	621,439	618,204	△ 3,235	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 325,978	△ 347,621	△ 339,679	7,942
特別費用 (g)	43,878	465,997	279,368	△ 186,629	特別収入 (f)	0	5,889	3,900	△ 1,989
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 43,878	△ 460,108	△ 275,468	184,640	当期収支差額 (e)+(h)	△ 369,856	△ 807,729	△ 615,147	192,582

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託料 48,840千円 狭あい道路拡幅整備測量等業務委託料 14,192千円 都市再生地籍調査事業等業務委託料 14,036千円 測量委託料(道路調査・確定) 5,478千円 作成委託料(道路網図等) 2,010千円 など	決算額の主な内訳	屋外広告物許可申請等事務費 4,123千円 都市再生地籍調査事業費 4,967千円
主な増減理由	放置自転車等対策業務は、委託料の上昇により、1,752千円増加。狭あい道路拡幅整備測量等業務委託料は、申請件数減により11,504千円減少。都市再生地籍調査事業は、調査工程を実施したことにより3,482千円増加。	主な増減理由	屋外広告物許可申請等事務費は、都交付金算定額の増加により125千円の増加。都市再生地籍調査事業費は、調査工程を実施したことにより859千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	私道事業における整備及び移管の補助金 17,609千円 民営自転車等駐車場設置等補助金 5,372千円 狭あい道路拡幅整備補助金 2,069千円 道路賠償責任保険料 1,973千円 市街地道路拡幅整備補助金 1,000千円 など	決算額の主な内訳	道路占用料 234,490千円 屋外広告物許可申請手数料 6,012千円 土地境界図等発行手数料 3,354千円 放置自転車等移送料 3,284千円 違反広告物返還手数料 16千円
主な増減理由	民営自転車等駐車場設置等補助金は、要綱廃止により整備費8,000千円減少。管理費対象が1箇所増え、2,264千円増加。(要綱廃止になりましたが、整備後5年間の管理費補助は継続。) 狭あい道路拡幅整備助成金は、申請件数減により840千円減少。	主な増減理由	道路占用料は、道路占用物件の増加により1,648千円増加。屋外広告物許可申請手数料は、申請の増加により1,659千円増加。土地境界図等発行手数料は、申請の増加により113千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	106,492	73,328	△ 33,164	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	83,780	49,852	△ 33,928
固定資産	有形固定資産	15,806,490	15,296,582	△ 509,908		賞与引当金	22,712	23,476	764
	土地	14,922,182	14,443,357	△ 478,825		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	517,237	517,237	0	固定負債	868,746	959,048	90,302	
	建物減価償却累計額	△ 363,241	△ 379,871	△ 16,630	地方債	566,663	645,811	79,148	
	工作物(取得価額)	867,166	867,166	0	退職手当引当金	302,083	313,237	11,154	
	工作物減価償却累計額	△ 136,854	△ 151,307	△ 14,453	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	908,106,756	914,755,561	6,648,805	長期前受金	0	0	0
	土地	908,106,756	914,755,561	6,648,805	負債の部合計	975,238	1,032,376	57,138	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	925,107,240	931,114,816	6,007,576	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	925,107,240	931,114,816	6,007,576		
建設仮勘定	2,169,232	2,095,049	△ 74,183	負債及び純資産の部合計	926,082,478	932,147,192	6,064,714		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	926,082,478	932,147,192	6,064,714						

④貸借対照表の特徴的事項

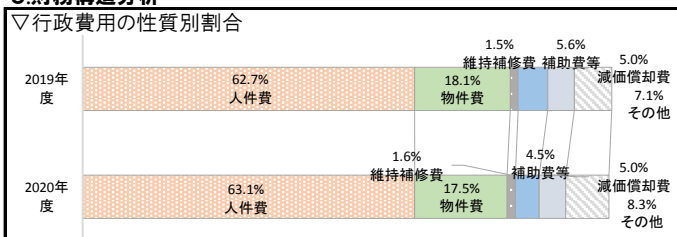
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	道路用地 10,407,320千円 自転車等駐車場用地 2,957,530千円 狭あい事業 881,443千円 など	決算額の主な内訳	道路用地 914,755,561千円	決算額の主な内訳	道路路面 1,685,208千円 狭あい事業 364,124千円 私道移管 45,717千円
主な増減理由	道路用地は寄附等により1,833,925千円増加。供用開始告示に伴う土地(インフラ資産)振替により2,138,332千円減少。	主な増減理由	供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替等により6,648,805千円増加。	主な増減理由	道路路面は、寄附等により384,093千円増加。供用開始告示に伴う振替により544,264千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

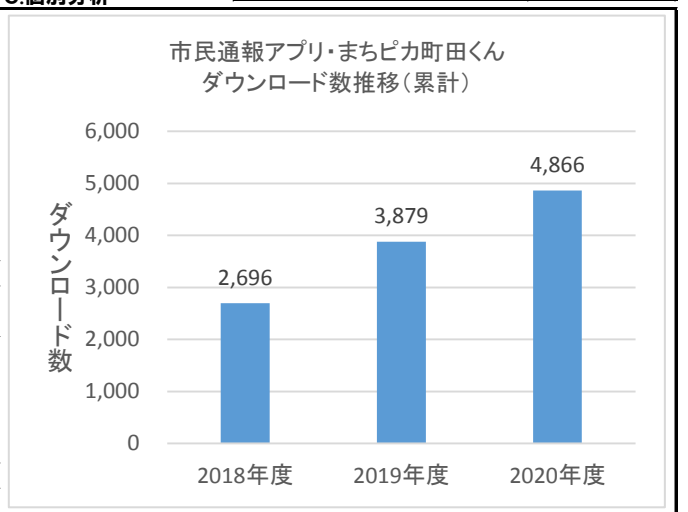
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	282,338	社会資本整備等投資活動収入	59,000	財務活動収入	129,000
行政サービス活動支出	579,018	社会資本整備等投資活動支出	72,661	財務活動支出	83,780
行政サービス活動収支差額(a)	△ 296,680	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 13,661	財務活動収支差額(c)	45,220
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 265,121
				一般財源充当調整額	265,121

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
庶務・市民協働・自転車対策	12.5	0.1			0.4	13.0	12.0
道路機能管理・交通安全対策	9.0	0.9		2.9		12.8	14.9
道路占用・自費工事・屋外広告	4.9	2.0		1.8	0.2	8.9	9.0
道路境界確定・道路認定・地籍調査	13.4	1.9			1.6	16.9	16.1
財産処理・私道移管・狭あい道路拡幅	9.3	2.0			0.4	11.7	10.4
2020年度 歳出目 合計	49.1	6.9	0.0	4.7	2.6	63.3	62.4
2019年度 歳出目 合計	49.0	7.0	1.0	3.0	2.4	62.4	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の認知度を高めるため、名刺やポケットティッシュにPR広告を掲載し配布するなど認知度向上を図りました。
- ◆道路占用料の収入が2019年度よりわずかに増加しましたが、インフラの継続・更新によるものが多いため、過去3年間を見ると、ほぼ横ばいです。
- ◆民間の土地取引動向の影響や新たに土地境界図等が作成されたことにより、発行件数が増え、土地境界図等発行手数料収入が2019年度より113千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、接触リスクの低減が求められているので、「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」を利用してもらうことで要望箇所の特定が容易になり、対面での現場立会いの頻度が減少しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも寄与するため、道路占用申請に関する来庁機会を極力減らすよう、オンライン申請の実証実験に取り組んでいます。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」のダウンロード数は増加傾向ですが、さらに市民に活用いただくため、認知度の向上を図ることが課題です。
- ◆道路占用申請のオンライン化の実証実験に取り組んでいます。本格稼働に向けて、申請件数の多いインフラ企業へ利用してもらうための周知が課題です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆引き続き、「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の認知度向上のため、これまでの周知方法に加えて、様々な媒体を使用してPRを行います。	◆道路占用申請のオンライン化の本格稼働に向けて、仕様検討、運用テストに取組みつつ、各インフラ企業との調整を進めます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路管理課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路管理費	特定事業名	自転車等対策事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的	駅周辺の道路、その他の公共の場所における通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図るため、放置自転車等の対策と駐輪場利用を促し放置自転車の減少を図ります。				
基本情報	根拠法令等	町田市の自転車等放置防止に関する条例			
		2018年度	2019年度	2020年度	
	撤去実施延べ回数	909	928	988	
	撤去台数	3,100	2,458	1,428	
	公営自転車等駐輪場施設数(有料)	18	28	28	

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆放置自転車等は減少傾向にあります。今後も調査・研究を重ね、放置自転車等の多い時間帯・場所等の対策を継続的に見直していく必要があります。
- ◆新たに導入したシェアサイクル、駐輪場シェアサービスのPR活動や利便性の向上が必要です。
- ◆引取り期限の過ぎた自転車等の廃棄・処分について、コストがかからないよう対策を講じる必要があります。
- ◇駐輪需要については、町田・鶴川・南町田などの利便性の高い施設に需要が集中している状態です。今後も引き続き既存施設の機能改善が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆放置自転車等の指導や撤去等の対策を放置の多い場所等で重点的に実施し、夜間も行うことで、放置自転車等を減少させました。
- ◆シェアサイクル、駐輪場シェアサービスをPRできるイベント等に積極的に参加します。サイクルポート等を拡大させて利便性を向上させます。
- ◆引取り期限の過ぎた自転車等の廃棄・処分について、コストがかからないよう対策を検討します。
- ◇需要が集中する地域は収容台数の増加を検討し、それ以外の地域は、利用者の利便性向上のため電子機器導入による自動化や、大型自転車対応ラックを導入するなどの機能改善を行ない、既存施設を一層効果的に活用します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
各駅周辺における放置自転車等の総台数	台	目標	20,000	15,086	10,581	6,572	前年度比2,000台減(2021年度)	各駅周辺における年間の総放置自転車等台数
		実績	17,086	12,581	8,572			
シェアサイクルの利用回数	回	目標	—	—	—	5,942	前年度比1,000回増(2021年度)	シェアサイクルが利用された回数
		実績	—	3,891	4,942			

- 成果の説明
- ◆放置自転車等の指導や撤去等の対策を放置の多い場所等で重点的に実施し、夜間も行うことで、放置自転車等を減少させました。
 - ◆放置禁止意識の啓発のため、小中学生に募集した放置防止につながる絵を使って、放置禁止啓発看板を作成し、市内全駅に設置しました。
 - ◆シェアサイクルの利便性の向上のため、電動自転車40台の増加とサイクルポートを32箇所から40箇所に増設し、利用回数を増加させました。
 - ◆これまで廃棄していた引取り期限の過ぎた自転車等を、売却する方法に切替えたことで、歳出から歳入に変えました。
 - ◆駐輪需要の多い南町田地域に、バイク駐車場の整備に着手しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目		2018年度	2019年度	2020年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	14,757	11,411	11,156	△ 255	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	53,635	57,553	63,012	5,459		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	46,623	50,692	51,249	557		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	578	578	749	171		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	4,920	4,441	3,284	△ 1,157
	補助費等	3,502	11,108	5,372	△ 5,736		その他	3,042	1,063	3,820	2,757
	減価償却費	30,750	31,315	31,083	△ 232		行政収入 小計(a)	7,962	5,504	7,104	1,600
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 98,087	△ 107,207	△ 105,921	1,286
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,827	746	1,653	907		金融収支差額 (d)	△ 238	△ 226	△ 211	15
	行政費用 小計 (b)	106,049	112,711	113,025	314		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 98,325	△ 107,433	△ 106,132	1,301
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	1,448	2,325	0	△ 2,325		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,448	2,325	0	△ 2,325	当期収支差額 (e)+(h)	△ 96,877	△ 105,108	△ 106,132	△ 1,024		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託料 48,840千円 シェアサイクル専用電動自転車供給料 5,346千円 成瀬駅北口自転車駐輪場用地借上料 1,794千円 など	決算額の主な内訳	放置自転車等移送料 3,284千円
主な増減理由	放置自転車等対策業務は、委託料金の上昇により、1,752千円増加。シェアサイクル専用電動自転車の購入により、5,346千円増加。自転車等処分方法の変更により、411千円減少。	主な増減理由	放置自転車等移送料は、放置自転車の撤去台数の減少に伴い、返還台数も減少し、1,157千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	民営自転車等駐輪場設置等補助金(管理費) 5,372千円	決算額の主な内訳	多摩・島しょ観光交通インフラ整備支援助成金 3,240千円 自転車売払い代 405千円 シェアサイクル収益還元金 175千円
主な増減理由	要綱廃止により整備費8,000千円減少。管理費対象が1箇所増え、2,264千円増加。(要綱廃止になりましたが、整備後5年間の管理費の補助は継続。)	主な増減理由	シェアサイクル専用電動自転車購入により、多摩・島しょ観光交通インフラ整備支援助成金が、2,751千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
放置自転車・放置バイク1台あたりのコスト	台	2020	8,572	13,185	4,226	放置自転車等の総数が減少し、1台あたりのコストが増加しました。
		2019	12,581	8,959	2,752	
		2018	17,086	6,207	1,571	
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

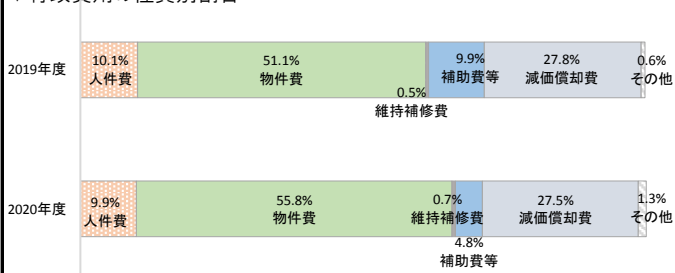
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,205	8,224	19
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,916,160	3,810,755	△ 105,405	地方債	7,459	7,470	11
	土地	3,031,852	2,957,530	△ 74,322	賞与引当金	746	754	8
	建物(取得価額)	517,237	517,237	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 363,241	△ 379,871	△ 16,630	固定負債	114,268	107,165	△ 7,103
	工作物(取得価額)	867,166	867,166	0	地方債	104,341	96,871	△ 7,470
	工作物減価償却累計額	△ 136,854	△ 151,307	△ 14,453	退職手当引当金	9,927	10,294	367
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	122,473	115,389	△ 7,084
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,793,687	3,695,366	△ 98,321	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,793,687	3,695,366	△ 98,321	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,916,160	3,810,755	△ 105,405	
資産の部合計	3,916,160	3,810,755	△ 105,405					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	相原駅西口自転車駐車場 648,130千円 相原駅東口自転車駐車場 513,714千円 など	決算額の主な内訳	相原駅東口自転車駐車場 166,954千円 原町田四丁目自転車駐車場 150,997千円 など	決算額の主な内訳	南町田グランベリーパーク駅北口地下 自転車駐車場 651,406千円 原町田 三丁目自転車駐車場 215,760千円 増減なし
主な増減理由	旧玉川学園二丁目自転車駐車場を玉川 学園コミュニティセンターに所管換えした ため、83,014千円減少。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

5.財務構造分析

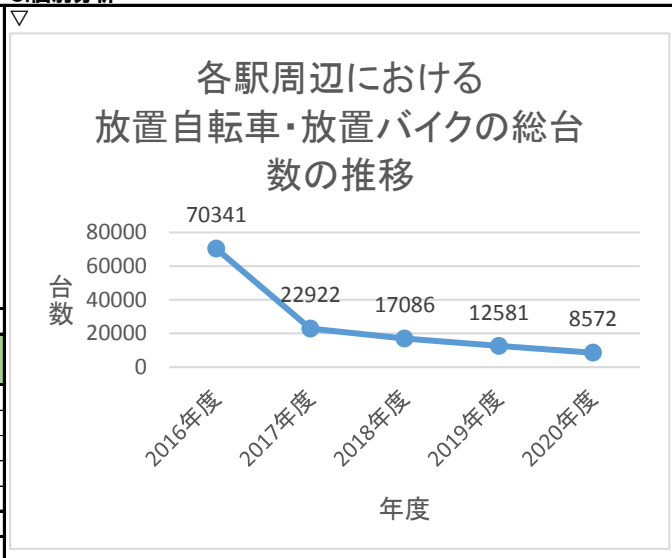
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
放置自転車対策業務管理事務	0.3				0.2	0.5	0.6
放置自転車対策の要望対応	0.1					0.1	0.2
放置自転車売払い事務	0.2					0.2	0.2
公益自転車駐車場管理事務	0.3				0.2	0.5	0.4
公益自転車駐車場整備事務	0.1					0.1	0.3
2020年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.4	1.7
2019年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.2	1.7	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆放置自転車対策委託料は上昇しましたが、2020年度より、夜間の放置自転車対策を実施し、放置自転車等を減少しました。
- ◆シェアサイクルの利便性の向上のため、サイクルポートの増設と、補助金を活用し、シェアサイクル専用の電動自転車を購入しました。
- ◆シェアリングエコノミーの活用、駐輪場の利便性の向上と遊休地の活用により、新たな財源を確保しました。
- ◆(公財)自転車駐車場整備センターの「リニューア事業」を活用し、コストをかけずに駐輪場の自動化やICカード決済の導入等を整備し、利便性が向上しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及により、放置自転車等が減少しました。また、駐輪場利用者の利用形態に変化があり、定期利用者が減少し、一時利用者が増加しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により密を作らない交通手段として、シェアサイクルの需要が高まり、利用回数が2019年度と比較して1,051回増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆シェアサイクル、駐輪場シェアサービスのPR活動や利便性の向上が必要です。
- ◆新たな財源の確保となった収益還元金を継続的かつ増加させられるよう検討する必要があります。
- ◆放置自転車等は減少傾向にありますが、今後も調査・研究を重ね、放置自転車等の多い時間帯・場所等の対策を継続的に見直していく必要があります。
- ◆南町田地域の駐輪需要が多いため、駐輪場整備を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆シェアサイクルの普及のため、シェアサイクルのPRとサイクルポートの拡大など利便性の向上させます。 ◆駐輪場や遊休地を利用した財源確保を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆放置自転車等減少のため、指導や撤去以外にも、放置禁止意識の啓発手法を検討します。 ◆駐輪需要が集中する地域は、収容台数の増加や駐輪場整備の検討します。

2020年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路維持課	歳出目名	道路維持費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	迅速かつ確実な維持補修作業をすることにより、道路等を常時良好な状態に保ち、利用者に対して安全かつ安心で快適に通行できる環境を提供します。災害時等に、迅速に道路等の復旧を図り、市民生活を維持できるよう努めます。	他自治体等の取り組み等	区市町村道の道路延長と維持管理費			
	<ul style="list-style-type: none"> ◆道路等の維持補修に関すること。 ◆道路の附属物等の整備工事に関すること。 ◆道路等の災害復旧に関すること。 		延長	決算額	1m当たりのコスト	
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆道路等の維持補修に関すること。 ◆街路樹に関すること。 ◆道路等の点検に関すること。 		町田市	1,271km	18.3億円	1,438円
			八王子市	1,337km	21.8億円	1,633円
			世田谷区	1,095km	19.9億円	1,818円
			※人件費、賞与退職引当金除く 出典 決算額：各自治体のHPで公表している決算関係資料から抜粋 延長：東京都道路現況調査			

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇老朽化が年々進行するとともに、資産も増加し続ける道路施設の維持管理費用の支出の平準化が課題となります。◆幹線・準幹線道路は適切な点検を行い、舗装の補修計画を立て管理しています。一方で、道路延長が長い生活道路についても適切に管理する必要があります。◇橋梁などの大型の構造物や大規模な修繕が必要な施設を中心に、予防保全型維持管理計画に基づいた計画的な維持管理を行い、費用の縮減と支出の平準化を図ることが課題となります。◆維持管理費用の大部分を占める物件費については、今後も縮減する手法を検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇効率の良い補修方法について日々検討し、道路施設の適切な維持管理と費用の平準化を目指します。◆生活道路の効率的かつ適切な路面管理を行うため新技術の導入等を検討します。また、予防保全とより迅速な対応ができるように職員による道路補修体制の見直しを行います。

◇予防保全型維持管理計画へ、毎年度行われる道路施設の点検結果を反映させ、最適な優先順位の基、効率的・効果的な維持補修を実施します。

◆LED型街路灯賃貸借契約の適切な進捗管理を行い、早期に工事を完了させ、電気料金の削減に努めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
橋梁の定期点検	橋	目標	-	35	48	58	250	橋梁管理計画に基づき点検した橋梁数 (2016年度～2020年度 250橋)
		実績	163	202	250		(2020年度)	
橋梁の計画的補修	橋	目標	-	3	3	0	25	橋梁管理計画に基づき補修した橋梁数 (実績は累計数)
		実績	12	12	14		(2028年度)	
職員による道路等の補修割合	%	目標	-	62	60	60	60	道路等の補修件数のうち職員により補修対応した件数の割合
		実績	62	66	74			

◆LED型街路灯更新事業で、全31,342灯の工事を完了し、明るさと電気料金削減の効果をえました。◆予防保全型維持管理計画を適切に運用しました。◆市内5地区のうち南地区の橋梁点検を実施し、48橋の点検を実施しました。そのうち10橋は職員による橋梁点検を実施しました。◆橋梁管理計画に基づき、鉄道会社等の関係機関と協議を行い、長津田車庫跨線人道橋の橋梁点検及び補修に向けた実施設計を完了しました。◆向橋・本町田4号橋・相原橋の3橋の補修工事を完了しました。◆2021年度の補修工事に向け、多摩境駅前広場の補修実施設計を完了しました。◆ペDESTリアン1号デッキ上屋補修設計を完了しました。◆道路パトロール用スマートフォンを利用した生活道路の路面データ収集を試行しました。◆職員によるパトロール・緊急対応班を設置し早期対応を実現しました。◆破損度合いが軽度なものについてはすべて職員にて補修作業を行い、維持補修費の縮減に努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	312,886	322,500	321,936	△ 564	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,447	11,573	4,290	△ 7,283	保険料	0	0	0	0
物件費	768,057	812,483	644,535	△ 167,948	国庫支出金	7,390	4,700	7,050	2,350
うち委託料	519,673	536,128	515,936	△ 20,192	都支出金	20,410	66,577	27,975	△ 38,602
維持補修費	652,155	688,123	790,584	102,461	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	97,215	32,681	27,246	△ 5,435	その他	6,537	6,100	5,230	△ 870
減価償却費	284,396	294,681	310,471	15,790	行政収入 小計(a)	34,337	77,377	40,255	△ 37,122
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,109,597	△ 2,119,287	△ 2,090,133	29,154
賞与・退職手当引当金繰入額	29,225	46,196	35,616	△ 10,580	金融収支差額 (d)	△ 15,974	△ 14,631	△ 12,913	1,718
行政費用 小計 (b)	2,143,934	2,196,664	2,130,388	△ 66,276	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,125,571	△ 2,133,918	△ 2,103,046	30,872
特別費用 (g)	110	133,174	46,920	△ 86,254	特別収入 (f)	0	0	430	430
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 110	△ 133,174	△ 46,490	86,684	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,125,681	△ 2,267,092	△ 2,149,536	117,556

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	街路樹等管理委託料 274,249千円 道路施設に係る清掃委託料 149,222千円 街路灯光熱水費 90,399千円 道路施設の機器等保守点検委託料 37,256千円 道路施設警備委託料 15,369千円 など	決算額の主な内訳	東急田園都市線に架かる跨線橋橋梁点検負担金 19,305千円 街路灯電気料金補助金 2,481千円 道路等清掃負担金 2,396千円 自動車保険料 820千円 研修負担金 651千円 など
主な増減理由	街路灯のLED化完了により、街路灯光熱水費が147,557千円減少。点検対象の規模の変動により、道路施設機器等保守点検委託料が28,547千円減少。管理施設の増加のため、道路施設に係る清掃委託料が15,286千円増加。	主な増減理由	対象跨線橋の違いにより、東急田園都市線に架かる跨線橋橋梁点検負担金が6,615千円減少。補助事業の見直しにより街路灯電気料金補助金が292千円減少。南町田グランベリーパーク駅の道路等清掃負担金が2,396千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	道路応急修繕 541,058千円 道路舗装補修工事費 107,501千円 街路灯修繕 49,890千円 橋梁補修工事費 29,341千円 道路付帯設備修繕 27,909千円 など	決算額の主な内訳	令和2年度市町村土木補助事業(道路)補助金 27,975千円
主な増減理由	施工規模の変動により、道路応急修繕が71,928千円増加、橋梁補修工事費が29,341千円増加。エレベーター・エスカレーター施設の老朽化に伴い修繕が増加したため、付帯設備修繕が15,153千円増加。	主な増減理由	対象がなかったため、2019年度の台風15号・19号の災害復旧による市町村災害復旧・特別交付金39,167千円が減少。施工箇所の違いにより、市町村土木費補助事業(道路)補助金が565千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	242,068	231,019	△ 11,049
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	345,845	328,364	△ 17,481	地方債	219,806	211,222	△ 8,584
	土地	0	0	0	賞与引当金	18,472	19,797	1,325
	建物(取得価額)	805,392	805,392	0	その他の流動負債	3,790	0	△ 3,790
	建物減価償却累計額	△ 459,547	△ 477,028	△ 17,481	固定負債	2,573,514	2,738,439	164,925
	工作物(取得価額)	3,500	3,500	0	地方債	2,327,826	2,489,787	161,961
	工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0	退職手当引当金	245,688	248,652	2,964
	無形固定資産	612	500	△ 112	その他の固定負債	0	0	0
	有形固定資産	121,840,323	123,966,669	2,126,346	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	128,636,446	131,094,190	2,457,744	負債の部合計	2,815,582	2,969,458	153,876
工作物減価償却累計額	△ 6,796,123	△ 7,127,521	△ 331,398	純資産	119,405,495	121,345,621	1,940,126	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	12,842	0	△ 12,842	純資産の部合計	119,405,495	121,345,621	1,940,126	
その他の固定資産	21,455	19,546	△ 1,909	負債及び純資産の部合計	122,221,077	124,315,079	2,094,002	
資産の部合計	122,221,077	124,315,079	2,094,002					

④貸借対照表の特徴的事項

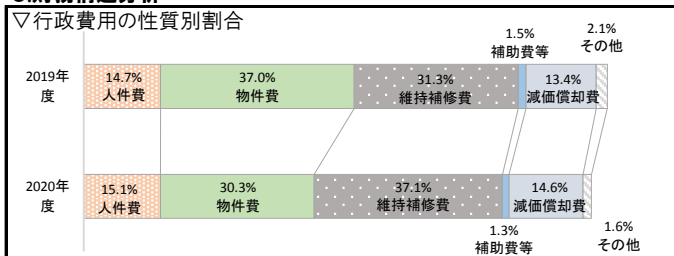
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	土木・公園サービスセンター653,904千円 公共トイレ(尾根緑道、町田駅、成瀬駅北口駅前)151,488千円	道路路面 111,176,060千円 橋梁 4,807,886千円 街路灯 3,475,159千円 など	街路灯 0千円	決算額の主な内訳	街路灯を工作物(インフラ資産)に振り替えたことにより12,842千円減少。
主な増減理由	増減なし	建設仮勘定のインフラ資産への振替により、取替資産が1,798,411千円増加、償却資産が659,333千円増加。	主な増減理由		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

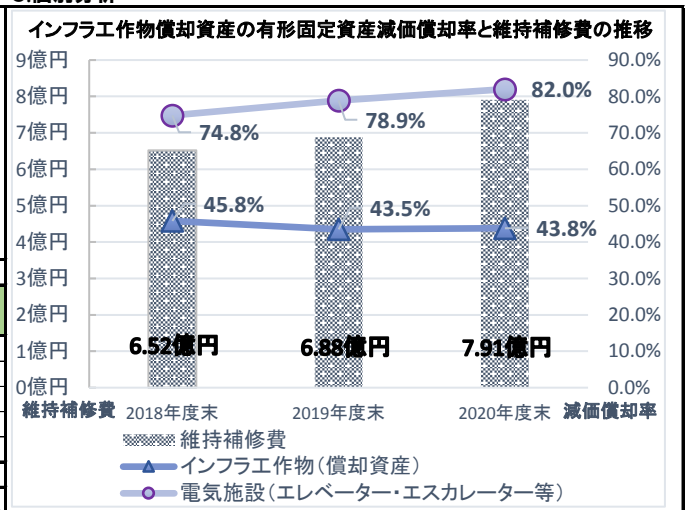
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,255	社会資本整備等投資活動収入	2,930	財務活動収入	373,184
行政サービス活動支出	1,828,541	社会資本整備等投資活動支出	19,530	財務活動支出	223,595
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,788,286	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 16,600	財務活動収支差額(c)	149,589
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,655,297
				一般財源充当調整額	1,655,297

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)		会計年度 (補助)		2020 合計	2019 合計
				2020	2019	2020	2019		
道路維持課管理事務	9.8							9.8	8.6
施設・資産の維持管理に関する業務	1.3							1.3	1.1
道路維持補修の計画、設計及び施工に関する業務	12.0			0.1				12.1	16.9
職員による維持補修作業	10.9	3.0		16.9				30.8	27.8
								0.0	0.0
2020年度 歳出目 合計	34.0	3.0	0.0	17.0	0.0			54.0	54.4
2019年度 歳出目 合計	36.0	1.0	0.0	17.0	0.4			54.4	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆インフラ資産のうち償却資産(トンネル、橋梁等)は約163億円分を保有しており、年平均5%の伸び率で減価償却が進んでいます。
- ◆インフラ資産のうち減価償却しない取替資産(道路路面・街路灯・サイン・案内板)については約1,148億円分を保有しています。
- ◆規模の大きな補修を行ったことと電気施設の修繕増加のため、維持補修費が約1億円増加しました。
- ◆全体の30.3%を占める物件費は、街路灯のLED化による電気料金削減効果により、2019年度と比べて6.7ポイント縮減しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症対策の外出自粛等の影響により、エレベーターの運転回数が2019年度と比較して約20%減少しました。
- ◆外出自粛等の影響により、道路維持課に係る補修要望件数が2019年度と比較して805件(△22%)減少し、2,839件となりました。
- ◆研修・出張の中止により、出張旅費が減少しました。
- ◆テレワーク等新しい生活様式(働き方の新しいスタイル)の実践により、時間外勤務時間が減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆老朽化と資産増加が進む道路施設の維持管理費用の支出を防ぐことが課題となります。
- ◆予防保全型維持管理計画に基づいた計画的な維持管理を行い、費用の縮減と支出の平準化を図ることが課題となります。
- ◆エレベーター・エスカレーターは有形固定資産減価償却率が82%と老朽化が著しく、維持補修費も増加しているため、早急に更新を行う必要があります。
- ◆生活道路と街路樹は管理費が増大しているため、支出の平準化と縮減が課題となります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆街路樹の管理方針を取りまとめます。 ◆エレベーター・エスカレーターの更新手法を検討します。 ◆生活道路の効率的かつ適切な路面管理方法の検討を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆予防保全型維持管理計画へ毎年度行われる道路施設の点検結果を反映させ、最適な優先順位の基、効率的・効果的な維持補修を実施します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路維持課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路維持費	特定事業名	道路上公共トイレ事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	公共トイレをいつも良好な状態に保ち、利用者が快適に利用できる環境を提供します。 また、故障等の際には迅速に復旧を図り、利用環境の維持に努めます。
------	---

基本情報	根拠法令等	利用時間	トイレ個数	施設の名称	道路上公共トイレ		
		6:30~23:00	10	建設年月日	尾根緑道93年・町田駅99年・成瀬駅13年		
		8:00~17:30	7		2018年度	2019年度	2020年度
		7:00~22:30	6	有形固定資産減価償却率	59.7%	62.5%	65.3%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆プライベート空間なので、安心して利用できる環境を整える必要があります。 ◇修繕計画にのっとりた修繕を行うことにより、維持補修費の平準化に努める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆より安心安全なトイレを目指し、全施設について防犯チェックを行い、機械警備の導入を検討します。 ◆清掃業務委託業者と各トイレの清掃方法について検討し、衛生面を強化します。 ◆引き続き委託業者との連携を密にし、軽微な修繕については市職員で対応します。
--

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設の修繕費用(年間)	円	目標	-	-	-	-	-	修繕費用の年間合計額
		実績	227,685	291,128	1,034,770			
道路上公用トイレ延べ利用者数(3箇所)	人	目標	-	-	-	-	-	トイレ3箇所の年間延べ利用者数(推計)
		実績	441,000	401,000	370,000			

成果の説明	◆2021年4月から開始する全トイレ機械警備のため、機器設置等の準備を行いました。 ◆市職員で尾根緑道公共トイレと町田駅前公共トイレについて照明のLED化を行い、道路上公共トイレ3箇所全てのLED化が完了しました。 ◆公共トイレ清掃業務委託による日常清掃で、委託業者と密な連絡を取り、修繕箇所を早期に発見しました。 ◆修繕計画に基づき、町田駅前公共トイレの自動ドア修繕を行いました。 ◆尾根緑道公共トイレについて、多目的トイレの詰まりを解消するため、排水管修繕と給水タンク修繕を行いました。
-------	---

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	1,542	1,592	3,061	1,469	地方税	0	0	0	0
物件費	9,554	11,414	11,374	△ 40	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,208	10,158	10,245	87	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	228	291	1,035	744	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	4,402	4,402	4,402	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 15,824	△ 17,997	△ 21,780	△ 3,783
賞与・退職手当引当金繰入額	98	298	1,908	1,610	金融収支差額 (d)	△ 88	△ 83	△ 77	6
行政費用 小計 (b)	15,824	17,997	21,780	3,783	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 15,912	△ 18,080	△ 21,857	△ 3,777
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	298	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	298	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 15,614	△ 18,080	△ 21,857	△ 3,777

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	公共トイレ清掃業務委託 9,900千円 光熱水費 1,088千円 保守点検・警備委託 345千円 など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	競争入札の結果により、公共トイレ清掃業務委託が85千円増加。利用者の減少と照明のLED化により、光熱水費が72千円減少。	主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設修繕料 1,035千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	修繕計画に基づいた修繕のほか、不具合箇所の修繕を行ったため、施設修繕料が744千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
トイレ1箇所あたりのコスト	箇所	2020	3	7,260,000	1,261,000	維持費のコストが上昇したため、1箇所あたりのコストが1,261,000円増加しました。
		2019	3	5,999,000	724,333	
		2018	3	5,274,667	△ 233,666	
延べ利用者数1人あたりのコスト	人	2020	370,000	59	14	利用者数が減少したため、1人あたりのコストが14円増加しました。
		2019	401,000	45	9	
		2018	441,000	36	4	
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

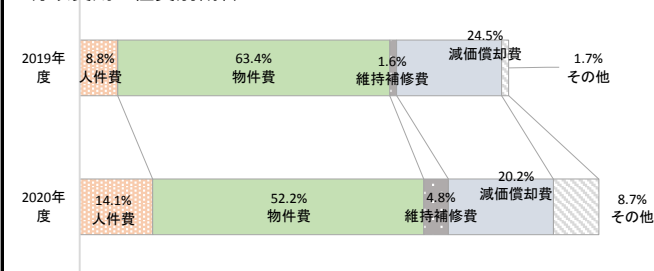
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	615	730	115
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	506	512
固定資産	有形固定資産	58,128	53,725	△ 4,403		賞与引当金	109	218
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	151,488	151,488	0	固定負債	7,971	8,995	1,024
	建物減価償却累計額	△ 93,360	△ 97,763	△ 4,403		地方債	6,524	6,013
	工作物(取得価額)	3,500	3,500	0		退職手当引当金	1,447	2,982
	工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	8,586	9,725
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	49,542	44,000	
工作物減価償却累計額	0	0	0		純資産の部合計	49,542	44,000	
無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	58,128	53,725	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	58,128	53,725	△ 4,403					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	尾根緑道公共トイレ 70,000千円 町田駅前公共トイレ 53,000千円 成瀬駅北口駅前公共トイレ 28,488千円	決算額の主な内訳	町田駅前公共トイレ時計塔3,500千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

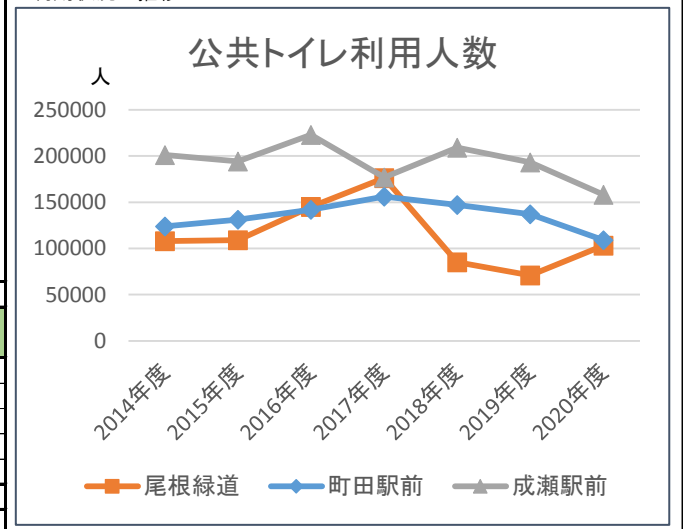
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
施設管理に関する業務	0.4					0.4	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2		
2019年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設維持に必要な物件費が行政費用の52.2%を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却率は、2019年度と比べ2.8ポイント上昇の65.3%と進行しています。
- ◆老朽化が進む尾根緑道公共トイレと町田駅前公共トイレの修繕頻度が高くなっています。
- ◆市職員の巡回を強化するとともに、委託業者と密な連絡を取ることで、美化・清掃を徹底し、衛生管理に力をいれました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆外出自粛等の影響により、市街地にある町田駅前公共トイレと成瀬駅北口駅前公共トイレの利用人数が減少しましたが、郊外にある尾根緑道公共トイレは利用人数が増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き委託業者と密な連絡を取り、不具合箇所の早期発見や環境改善を行う必要があります。
- ◆安心して利用できる安全性と、気軽に利用できる利便性の向上を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き委託業者との連携を密にし、軽微な修繕については市職員で対応します。 ◆トイレ3箇所を調査・点検した結果、荷物フックや手すりの無い箇所などが判明しました。計画的に改善し、利用環境向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆老朽化に伴い、大規模修繕周期30年に合わせて、尾根緑道公共トイレ(築約30年)及び町田駅前公共トイレ(築約20年)について、大規模修繕の検討を行います。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路維持課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路維持費	特定事業名	街路灯事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	-------	------	--------

1.事業概要

事業目的	市民要望による街路灯の新設要望箇所に対して、審査に基づき街路灯を整備しています。管理する街路灯について、安心安全に道路を通行できるように維持管理を行っています。町内会・自治会等が管理する街路灯の電気料金について、補助金を交付しています。(2020年度で終了)				
基本情報	根拠法令等				
		2018年度	2019年度	2020年度	
	街路灯の管理灯数	30,438	30,808	31,342	
	街路灯のLED器具灯数	274	20,000	31,342	
	町田市の人口	428,742	428,685	428,821	

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆電気料金とCO2削減のため、LED型街路灯賃貸借契約のLED化工事の進捗確認を適切に行っていく必要があります。
- ◆他自治体で「消えないまちだ君」が認知されてきました。町田市においても災害に備え、駅周辺以外の避難施設等に「消えないまちだ君」を整備する必要があります。
- ◆引き続き、トンネル照明・ペDESTリアンデッキ照明をLED器具に更新する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆LED型街路灯賃貸借契約の進捗管理を徹底します。
- ◆LED型街路灯賃貸借契約の中で「消えないまちだ君」を整備します。
- ◆LED型街路灯賃貸借契約に含まれないトンネル照明・ペDESTリアンデッキ照明について、策定した計画に沿って更新していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
街路灯新設灯数	灯	目標	-	-	-	-	-	市民の要望等により、新たに街路灯を設置した灯数。
		実績	81	78	61			
LED型街路灯器具の灯数	灯	目標	-	-	31,342	-	31,342	LED型街路灯の灯数。
		実績	274	20,000	31,342		(2020年度)	

成果の説明
 ◆街路灯新設設置については、市民要望を受け設置基準に基づいた審査会の結果、61灯設置しました。
 ◆LED型街路灯賃貸借契約で、街路灯全灯をLED器具に更新しました。
 ◆市内トンネル照明全灯(12箇所)とターミナル西1号デッキ照明(ミナ前)をLED器具に更新しました。
 ◆災害に備えてLED型街路灯賃貸借契約の中で避難施設等に「消えないまちだ君」を整備しました。また、他の10自治体でも194灯が導入されました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	25,651	23,488	20,580	△ 2,908	地方税	0	0	0	0
物件費	216,341	243,499	94,241	△ 149,258	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	661	0	△ 661
維持補修費	52,374	50,056	49,890	△ 166	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,095	2,785	2,518	△ 267	その他	4,181	3,934	2,952	△ 982
減価償却費	57	57	57	0	行政収入 小計(a)	4,181	4,595	2,952	△ 1,643
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 297,403	△ 316,676	△ 165,674	151,002
賞与・退職手当引当金繰入額	4,066	1,386	1,340	△ 46	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	301,584	321,271	168,626	△ 152,645	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 297,403	△ 316,676	△ 165,674	151,002
特別費用 (g)	110	7,598	0	△ 7,598	特別収入 (f)	0	0	261	261
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 110	△ 7,598	261	7,859	当期収支差額 (e)+(h)	△ 297,513	△ 324,274	△ 165,413	158,861

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	光熱水費 90,399千円 消耗品費 3,842千円	決算額の主な内訳	街路灯電気料補助金 2,481千円 特許出願料負担金 27千円 大型街路灯共架負担金 10千円
主な増減理由	街路灯光熱水費が、LED型街路灯賃貸借契約でLED器具に更新されたものから契約変更をしたため、147,557千円減少。	主な増減理由	街路灯電気料補助金が事業の見直しにより、292千円減少。「消えないまちだ君 Ver.2」実用新案維持年金支払い開始により、14千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	維持補修費 49,890千円	決算額の主な内訳	ペDESTリアンデッキ等電気料金負担金 1,596千円 「消えないまちだ君」特許権使用料(販売灯数 236灯) 1,356千円
主な増減理由	修繕規模の違いにより、166千円減少。	主な増減理由	電気料金負担金が、ペDESTリアンデッキ等の照明をLED器具に更新し協定金額を見直したため608千円減少。特許権使用料が、「消えないまちだ君」の販売灯数に応じ、374千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
街路灯1灯あたりのコスト	灯	2020	31,342	5,380	△ 5,048	LED化により物件費の電気料金が減少したことにより、単位コストが5,048円減少しました。
		2019	30,808	10,428	520	
		2018	30,438	9,908	1,293	
街路灯の維持管理にかかる市民1人あたりのコスト	人	2020	428,821	393	△ 356	LED化により物件費の電気料金が減少したことにより、単位コストが356円減少しました。
		2019	428,685	749	46	
		2018	428,742	703	95	
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

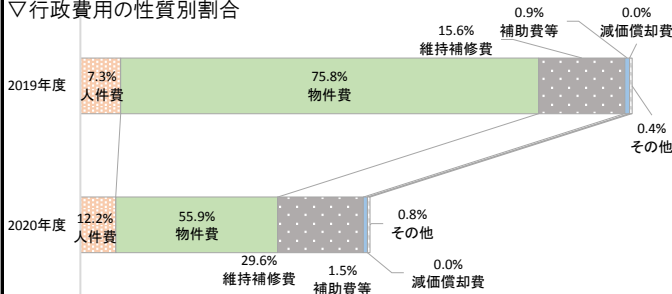
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,365	1,340	△ 25
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	1,365	1,340	△ 25
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	18,156	17,016	△ 1,140
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	18,156	17,016	△ 1,140
	無形固定資産	257	200	△ 57	その他の固定負債	0	0	0
	有形固定資産	3,415,726	3,475,159	59,433	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	3,415,726	3,475,159	59,433	負債の部合計	19,521	18,356	△ 1,165
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	3,409,304	3,457,003	47,699	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	12,842	0	△ 12,842	純資産の部合計	3,409,304	3,457,003	47,699	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,428,825	3,475,359	46,534	
資産の部合計	3,428,825	3,475,359	46,534					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	街路灯 3,475,159千円	決算額の主な内訳	街路灯 0千円	決算額の主な内訳	「消えないまちだ君」特許権116千円及び商標権23千円、「消えないまちだ君 Ver.2」実用新案権61千円
主な増減理由	街路灯の振替等により、46,393千円増加。 街路灯の新設により、13,040千円増加。	主な増減理由	街路灯を工作物(インフラ資産)に振り替えたことにより12,842千円減少。	主な増減理由	特許権、商標権、実用新案権の減価償却により、57千円減少。

5.財務構造分析

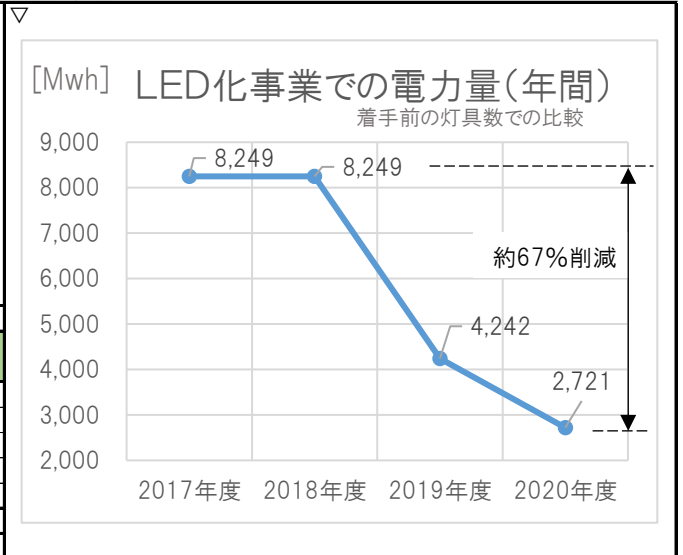
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
街路灯維持に関する業務	1.0					1.0	2.5		
街路灯整備に関する業務	0.5					0.5	0.6		
街路灯整備促進(開発指導)に関する業務	0.3					0.3	0.3		
環境配慮型街路灯更新事業	0.3					0.3	0.6		
街路灯電気料金補助に関する業務	0.1					0.1	0.1		
2020年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	4.1		
2019年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.0	1.0	0.4	4.1			

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が55.9%と大きな割合を占めており、そのほとんどが街路灯約31,000灯の電気料金です。
- ◆LED型街路灯賃貸借契約でLED器具への更新工事が完了し、全ての街路灯をLED器具へ更新しました。これにより、電気料金が147,557千円減少しました。
- ◆LED型街路灯賃貸借契約の支払いが、2021年度から2035年度までの15年間(180ヶ月)発生します。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆消えないまちだ君をPRするイベント(自治体総合フェア等)の中止により、販売台数に影響が出る可能性があります。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆LED型街路灯賃貸借契約の維持管理に含まれない分電盤が、経年劣化により腐食等が進んでいるため、順次更新を行う必要があります。
- ◆街路灯以外のペDESTリアンデッキ・ターミナルデッキ照明のLED器具への更新を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆LED化されていないペDESTリアン1号デッキ(モディ前)、ターミナル東1号デッキ(中央図書館前)、東2号デッキ(町田ターミナル前)及び町田地下歩道(小田急東口)のLED器具への更新を進めていきます。	◆街路灯に供給する分電盤が市内に約500個あり、調査後、計画的に更新していきます。

